

平成20年度
潮来市財務諸表



平成22年1月
茨城県潮来市

は じ め に



近年、発生主義、複式簿記の考え方をういた企業会計的手法により財務諸表の作成に取り組む動きが多く自治体で始まっています。このことは、国が「行政改革の重要方針（平成 17 年 12 月 24 日閣議決定）」、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成 18 年 6 月 2 日法律第 47 号）」、「財政運営と構造改革に関する基本方針 2006 について」、「経済財政改革の基本方針 2007 について」等において 資産・債務管理について、財務書類の作成・活用を通じて資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層推進することを地方公共団体に要請し、さらに、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（平成 18 年 8 月 31 日総務省事務次官通知）」において人口 3 万人以上の都市は、普通会計及び特別会計をはじめとし第三セクター等を含めた連結ベースの財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を平成 21 年度までに整備し、公表することを要請したことに起因しています。

これを受け、潮来市においては、平成 19 年 10 月 17 日に総務省から示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下、報告書という）に基づき総務省方式改訂モデル（以下、「改訂モデル」という）で「財務諸表」を作成しましたので、ここに公表いたします。

今後、類似団体や近隣団体等の他地方公共団体の財務諸表と比較し、潮来市においての課題及び特徴を分析し住民の皆様方への財政状況の説明責任を果たすとともに、効率的・効果的な行政経営を行うための資料として活用してまいります。

※総務省 地方公会計の整備 ホームページ

<http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/index.html>

目 次

第 1 章 普通会計財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

I 財務書類作成に関する基本的事項

1 財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2 対象とする会計・・・・・・・・	2
3 対象年度・・・・・・・・	2
4 作成基礎データ・・・・・・・・	2

II 貸借対照表

1 普通会計貸借対照表・・・・・・・・	3
2 貸借対照表の解説・・・・・・・・	5
3 貸借対照表の分析・・・・・・・・	9

III 行政コスト計算書

1 普通会計行政コスト計算書・・・・・・・・	12
2 行政コスト計算書の解説・・・・・・・・	13
3 行政コスト計算書の分析・・・・・・・・	15

IV 純資産変動計算書

1 普通会計純資産変動計算書・・・・・・・・	17
2 純資産変動計算書の解説・・・・・・・・	18
3 純資産変動計算書の分析・・・・・・・・	23

V 資金収支計算書

1 普通会計資金収支計算書・・・・・・・・	24
2 資金収支計算書の解説・・・・・・・・	25

第 2 章 連結財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

I 連結財務書類について

1 連結財務書類とは・・・・・・・・	28
2 連結の範囲・・・・・・・・	28
3 連結対象会計・団体・法人財務書類の作成・読替・修正・・・・・・・・	29
4 連結の方法・・・・・・・・	29

II 連結貸借対照表

1 連結貸借対照表・・・・・・・・	31
2 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表との比較・・・・・・・・	33

III 連結行政コスト計算書

1 連結行政コスト計算書・・・・・・・・	35
2 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書との比較・・・・・・・・	36

IV 連結純資産変動計算書

1 連結純資産変動計算書・・・・・・・・	38
----------------------	----

V 連結資金収支計算書

1 連結資金収支計算書・・・・・・・・	39
2 普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書との比較・・・・・・・・	40

第1章 普通會計財務書類

I 財務書類作成に関する基本的事項

1 財務書類

「報告書」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を「改訂モデル」で作成しました。

2 対象とする会計

対象とする会計は、地方財政状況調査（以下、決算統計という）において、普通会計と位置づけられるものを対象とします。

当市の場合には、一般会計のみが対象となります。

3 対象年度

対象年度は、平成20年度で、平成21年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

4 作成基礎データ

原則として決算統計のデータを基礎数値として作成しています。一部、歳入歳出決算書や「地方公共団体の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」（以下、財政健全化法という）に基づき算出する健全化判断比率の算出データ等を用いて作成しています。

Ⅱ 貸借対照表

1 普通会計貸借対照表

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,272,380
①生活インフラ・国土保全	14,027,532	(2) 長期未払金	
②教育	16,696,310	①物件の購入等	0
③福祉	385,948	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,217,334	③その他	0
⑤産業振興	2,796,881	長期未払金計	0
⑥消防	285,803	(3) 退職手当引当金	3,016,186
⑦総務	1,219,797	(4) 損失補償等引当金	10,048
有形固定資産計	39,629,605	固定負債合計	14,298,614
(2) 売却可能資産	470,329		
公共資産合計	40,099,934	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,324,692
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	1,434,940	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 2,324	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	1,432,616	(5) 賞与引当金	121,771
(2) 貸付金	16,044	流動負債合計	1,446,463
(3) 基金等		負債合計	15,745,077
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,918,122	[純資産の部]	
③土地開発基金	271,046	1 公共資産等整備国県補助金等	6,814,456
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	28,766,290
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 6,534,220
基金等計	2,189,168	4 資産評価差額	△ 238,803
(4) 長期延滞債権	244,282	純資産合計	28,807,723
(5) 回収不能見込額	△ 17,550		
投資等合計	3,864,560		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	203,382		
②減債基金	65,583		
③歳計現金	242,020		
現金預金計	510,985		
(2) 未収金			
①地方税	77,287		
②その他	7,944		
③回収不能見込額	△ 7,910		
未収金計	77,321		
流動資産合計	588,306		
資産合計	44,552,800	負債・純資産合計	44,552,800

(注 記)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	73,486 千円
	②教育	25,400 千円
	③福祉	141,686 千円
	④環境衛生	338,667 千円
	⑤産業振興	1,422,260 千円
	⑥消防	877 千円
	⑦総務	61,239 千円
	計	2,063,615 千円

上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	524,708 千円
	②地方債	229,629 千円
	③一般財源等	1,309,278 千円
	計	2,063,615 千円

※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	21,682 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	205,846 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち9,423,744千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	22,806,665 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,597,072 千円	12,597,072 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	7,112,382 千円		7,112,382 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	51,463 千円		51,463 千円
退職手当負担見込額	3,016,186 千円	3,016,186 千円	
第三セクター等債務負担見込額	29,562 千円	10,048 千円	19,514 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	18,073,210 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,807,628 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,592,500 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,673,082 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,733,455 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は7,564,653千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は24,636,423千円です。

2 貸借対照表の解説

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、市が保有している土地・建物や基金等の財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかをあらわす表です。

表の左側に「借方」として【資産】を計上し、右側に「貸方」として【負債】及び【純資産】を計上し、資産合計額と負債・純資産合計額が一致することからバランスシートとも呼ばれます。

借方	貸方
資産	負債
	純資産

(2) 公共資産

①有形固定資産

市が保有している土地・建物・物品等を昭和 **44** 年度以降の決算統計に基づく取得原価（普通建設事業費）を集計し、減価償却計算した金額を計上しています。

総務省が示した「報告書」は、資産の適正な管理を行い、未利用財産の売却や資産の有効活用を行うために、固定資産台帳を段階的に整備し、公正価値評価を行い、その情報を財務諸表に織り込むことを求めています。

当市も、現在、土地をはじめとした建物等のすべての公共資産の固定資産台帳の段階的整備に取り組んでおります。

決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係

決算統計上の区分	貸借対照表の区分
総務費, その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費, 労働費, 商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

※減価償却は、取得の翌年度から行い、残存価格ゼロの定額法を採用しています。

②売却可能資産

公共資産のうち、現金化の可能性の高い資産を「売却可能資産」として計上します。
当市の場合は、普通財産のうち売却の可能性が高い土地について、固定資産評価額を基礎として評価し、計上しています。

(3) 投資等

①投資及び出資金

公営企業、第三セクター及び財団法人等へ出資または出えんした金額を計上しています。また、「投資損失引当金」については、出資先の純資産額に当市の出資割合を乗じた金額（実質価格）が、出資額（取得原価）より **30%**以上低下している場合において、その実質価格と取得原価の差額を計上しています。

②貸付金

当市の貸付金のうち、調定年度（回収期日）が到来していない金額を計上しています。
当市の場合、「住宅新築資金貸付金」，「しいたけ振興資金貸付金」が対象となります。

③基金等

当市が、保有する特定目的基金（土地開発基金含む）を計上しています。

④長期延滞債権

収入未済額のうち **1** 年を超えて回収がなされていない債権を計上しています。

⑤回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能と見込まれる金額を計上しています。

回収不能見込額は、過去 **5** 年間の不納欠損額 ÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均値を用いて算出しています。

（4）流動資産**①現金預金**

財政調整基金、減債基金及び歳計現金を計上しています。

②未収金

収入未済額のうち、長期延滞債権を除いた金額（滞納期間が **1** 年以内のもの）を計上しています。

③回収不能見込額

未収金のうち、回収不能と見込まれる金額を計上しています。回収不能見込額は、過去 **5** 年間の不納欠損額 ÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均値を用いて算出しています。

（5）固定負債**①地方債**

地方債残高から翌年度償還予定額を控除した金額を計上しています。

②長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについては、期末日より **1** 年以内の支出予定額を除いた金額を計上します。当市においては、該当がするものはありません。

③退職手当引当金

年度末において、普通会計に属する全職員（特別職を含む）が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた金額を計上しています。退職手当引当金の計上方法は、財政健全化法で算定が定められている健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含めた「退職手当支給予定額に係る負担見込額」を用いています。

④損失補償等引当金

健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」のうち連結対象法人に係る金額を控除した金額を計上しています。

（6）流動負債**①翌年度償還予定地方債**

地方債のうち翌年度の元金償還予定額を計上しています。

②短期借入金

翌年度繰上充用金を計上します。当市の場合、黒字決算のため該当しません。

③未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるもののうち翌年度支出予定額を計上します。当市においては、該当がするものはありません。

④翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上します。当市の場合、退職手当組合に加入していますので、翌年度支払退職手当は計上されません。

⑤賞与引当金

翌年度支給される賞与のうち、当年度負担相当額を計上しています。

（7）純資産**①公共資産等整備国県補助金等**

貸借対照表に計上されている資産を取得した財源のうち、国・県からの補助金の額を計上しています。有形固定資産の減価償却に合わせて公共資産等整備国県補助金等も償却されます。

②公共資産等整備一般財源等

貸借対照表に計上されている資産を取得した財源のうち、国・県補助金等及び建設地方債を控除した金額を計上しています。

③その他の一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しています。翌年度以降自由に財源として使用できる純資産を表していますが、退職手当引当金及び臨時財政対策債等の資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する財源が準備されていないために通常マイナスとなります。

④資産評価差額

「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額を計上しています。

3 貸借対照表の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによって、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{現世代負担比率(\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

(単位: 千円)

項 目	平成19年度	平成20年度
公共資産合計	40,620,508	40,099,934
純資産合計	28,907,895	28,807,723
地方債残高	13,099,139	12,597,072
現世代負担比率(\%)	71.2%	71.8%
将来世代負担比率(\%)	32.2%	31.4%

現世代負担比率は、**71.8%**で前年度より**0.6%**改善しており、また、将来世代負担比率は、**31.4%**でこちらも**0.8%**改善しています。

なお、社会資本の形成の財源とならない臨時財政対策債等の地方債も含まれるため、現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は、**100%**にはなりません。

(2) 歳入額対資産比率

歳入額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率が大きいほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、一方で、ランニングコストをはじめとした維持管理費等の経常経費が大きくなる傾向があると考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

(単位:千円)		
項 目	平成19年度	平成20年度
歳入総額(a)	10,913,585	10,803,939
資産合計(b)	45,130,735	44,552,800
(b)÷(a)	4.14	4.12

歳入総額の減少幅よりも資産合計の減少幅の方が大きいため、歳入額対資産比率は減少しています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

「生活インフラ・国土保全」「教育」で全体の **77.5%** を占めております。

(単位:千円)

行政目的	平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	14,101,365	35.1%	14,027,532	35.4%
教育	16,754,169	41.7%	16,696,310	42.1%
福祉	408,009	1.0%	385,948	1.0%
環境衛生	4,391,809	10.9%	4,217,334	10.6%
産業振興	2,955,489	7.4%	2,796,881	7.1%
消防	304,469	0.8%	285,803	0.7%
総務	1,234,869	3.1%	1,219,797	3.1%
有形固定資産合計	40,150,179	100.0%	39,629,605	100.0%

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

(単位:千円)

	償却資産		資産老朽化率
	取得価額(a)	減価償却累計額(b)	(b)÷(a)
生活インフラ・国土保全	17,732,683	7,187,196	40.5%
教育	21,318,553	6,854,016	32.2%
福祉	664,407	371,506	55.9%
環境衛生	7,238,181	3,341,778	46.2%
産業振興	7,185,711	5,181,663	72.1%
消防	952,590	848,843	89.1%
総務	1,609,250	851,421	52.9%
合 計	56,701,375	24,636,423	43.4%

(5) 住民一人当たりの貸借対照表

平成 20 年度末の住民基本台帳人口 30,872 人で貸借対照表を除いて市民一人当たりの貸借対照表を算出しました。

市民一人当たり 144 万円の資産があり、負債が 51 万円あることが分かります。

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	1,299	1. 地方債	408
2. 投資等	125	2. 退職手当引当金等	98
3. 流動資産	19	3. その他負債	4
		負債 計	510
		純資産の部	
		純資産 計	933
資産	1,443	負債・純資産	1,443

Ⅲ 行政コスト計算書

1 普通会計行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,933,561	20.1%	119,579	415,377	259,796	141,524	146,625	29,886	724,117	96,657			0
	(2)退職手当引当金繰入等	347,264	3.6%	28,084	75,666	53,094	34,056	31,002	1,635	118,946	4,781			0
	(3)賞与引当金繰入額	121,771	1.3%	7,114	25,812	16,558	8,808	9,328	1,889	45,988	6,274			0
	小 計	2,402,596	24.9%	154,777	516,855	329,448	184,388	186,955	33,410	889,051	107,712			0
2	(1)物件費	1,591,513	16.5%	56,118	555,384	53,798	592,460	59,046	20,246	246,563	7,898			0
	(2)維持補修費	91,684	1.0%	22,168	24,321	974	21,130	4,352	718	18,021	0			
	(3)減価償却費	1,377,070	14.3%	380,893	419,146	22,061	281,153	204,495	27,137	42,185				
	小 計	3,060,267	31.8%	459,179	998,851	76,833	894,743	267,893	48,101	306,769	7,898			0
3	(1)社会保障給付	1,662,652	17.3%		10,285	1,652,367	0							
	(2)補助金等	859,246	8.9%	4,545	54,029	80,335	33,656	134,752	466,308	84,176	1,445			0
	(3)他会計等への支出額	1,228,339	12.8%	506,856	0	667,604	5,394	38,495	9,990	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	178,296	1.9%	4,760	0	86,280	11,504	70,510	242	5,000				0
	小 計	3,928,533	40.8%	516,161	64,314	2,486,586	50,554	243,757	476,540	89,176	1,445			0
4	(1)支払利息	235,161	2.4%									235,161		
	(2)回収不能見込計上額	3,700	0.0%										3,700	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	238,861	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	235,161	3,700	0
経 常 行 政 コ ス ト a		9,630,257		1,130,117	1,580,020	2,892,867	1,129,685	698,605	558,051	1,284,996	117,055	235,161	3,700	0
(構 成 比 率)				11.7%	16.4%	30.0%	11.7%	7.3%	5.8%	13.3%	1.2%	2.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	197,185		18,816	7,426	25,118	59,534	263	0	14,054	0	13,065	0	58,909
2 分担金・負担金・寄附金 c	135,995		0	1,754	132,102	0	0	0	445	0	0	0	1,694
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	333,180		18,816	9,180	157,220	59,534	263	0	14,499	0	13,065	0	60,603
d/a	3.46%		1.7%	0.6%	5.4%	5.3%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	5.6%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	9,297,077		1,111,301	1,570,840	2,735,647	1,070,151	698,342	558,051	1,270,497	117,055	222,096	3,700	△ 60,603

2 行政コスト計算書の解説

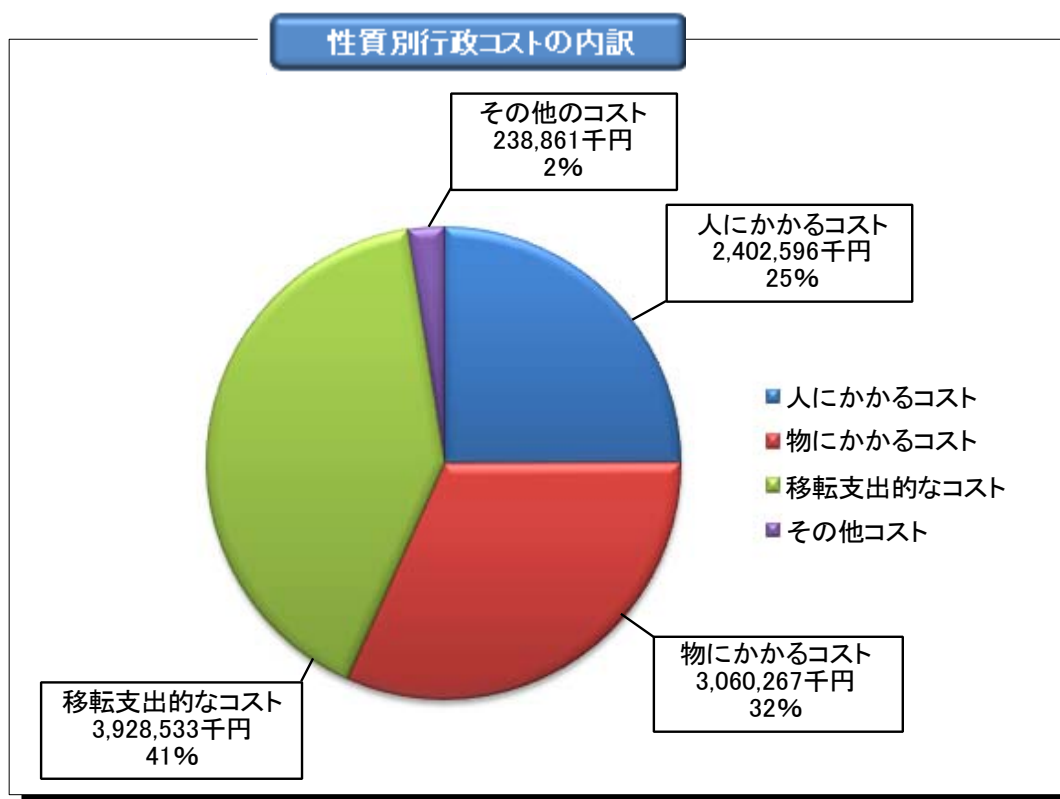
(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

「経常行政コスト」は、クロス表により、性質別コストと目的別コストが表記されます。「経常収益」は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金が計上され、前述の「経常行政コスト」のどの目的別コストを受益者負担で賄っているかを把握することができます。「純経常行政コスト」は、地方税及び地方交付税等の一般財源は経常収益に含まれないため、大幅なコスト超過になります。

(2) 性質別行政コスト



①人にかかるコスト

人にかかるコストの主なものは、「人件費」の**19億3千万円**，「退職手当引当金繰入金等」の**3億5千万円**です。

②物にかかるコスト

物にかかるコストの主なものは、「物件費」の**15億9千万円**，「減価償却費」の**13億8千万円**です。

③移転支出的なコスト

性質別行政コストのうち，最も大きな割合を占めています。主なコストは，「社会保障給付」の**16億6千万円**，「他会計等への支出額」の**12億3千万円**です。

④その他の行政コスト

その他の行政コストは，「支払利息」の**2億4千万円**，「回収不能見込額計上額」の**370万円**です。

(3) 目的別行政コスト

目的別行政コストで構成比が大きいのは，福祉にかかるコストが全体の**30.0%**を占め，次いで，教育にかかるコストが**16.4%**，総務にかかるコストが**13.3%**，生活インフラ・国土保全にかかるコストと環境衛生にかかるコストがそれぞれ**11.7%**となっています。

(単位:千円)

行政目的	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	1,130,117	11.7%
教育	1,580,020	16.4%
福祉	2,892,867	30.0%
環境衛生	1,129,685	11.7%
産業振興	698,605	7.3%
消防	558,051	5.8%
総務	1,284,996	13.4%
議会	117,055	1.2%
支払利息	235,161	2.5%
回収不能見込計上額	3,700	0.0%
その他	0	0.0%
合 計	9,630,257	100.0%

3 行政コスト計算書の分析

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額であるため経常コストがどの程度受益者負担金で賄われているかを見ることができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

(単位: 千円)

経常収益	経常行政コスト	受益者負担比率
333,180	9,630,257	3.5%

受益者負担比率の平均的な値は、3%～5%の比率になるといわれています。

(2) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$$

(単位: 千円)

行政目的	経常行政コスト	有形固定資産	行政コスト対公共資産比率
生活インフラ・国土保全	1,130,117	14,027,532	8.1%
教育	1,580,020	16,696,310	9.5%
福祉	2,892,867	385,948	749.5%
環境衛生	1,129,685	4,217,334	26.8%
産業振興	698,605	2,796,881	25.0%
消防	558,051	285,803	195.3%
総務	1,284,996	1,219,797	105.3%
議会	117,055	—	—
支払利息	235,161	—	—
回収不能見込計上額	3,700	—	—
その他	0	—	—
合 計	9,630,257	39,629,605	24.3%

(3) 住民一人当たりの行政コスト計算書

(単位: 千円)

平成 20 年度末の住民基本台帳人口 30,872 人で行政コスト計算書を除して市民一人当たりの行政コスト計算書を算出しました。

市民一人当たりの経常行政コストは、31 万円で、経常収益は、1 万円で、差引 30 万円の純経常行政コストがかかっていることが分かります。

性質別分類	金 額
1. 人にかかるコスト	78
2. 物にかかるコスト	99
3. 移転支出的なコスト	127
4. その他のコスト	8
経常行政コスト(a)	312
1. 使用料・手数料	6
2. 分担金・負担金	5
経常収益(b)	11
純経常行政コスト(a)－(b)	301

IV 純資産変動計算書

1 普通会計純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	28,907,895	6,964,422	28,534,650	△ 6,352,374	△ 238,803
純経常行政コスト	△ 9,297,077			△ 9,297,077	
一般財源					
地方税	3,447,835			3,447,835	
地方交付税	3,224,437			3,224,437	
その他行政コスト充当財源	964,937			964,937	
補助金等受入	1,564,524	151,026		1,413,498	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,884			1,884	
投資損失	258			258	
損失補償等引当金繰入等	△ 6,970			△ 6,970	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			359,370	△ 359,370	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			105,556	△ 105,556	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 139,112	139,112	
減価償却による財源増		△ 300,992	△ 1,076,078	1,377,070	
地方債償還等に伴う財源振替			981,904	△ 981,904	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	28,807,723	6,814,456	28,766,290	△ 6,534,220	△ 238,803

2 純資産変動計算書の解説

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」が1年間でどのように変動したかを表しています。

(2) 純資産変動計算書の内容

①純経常コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等の受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。

(単位: 千円)	
純経常行政コスト(a)	9,297,077
一般財源(b)	7,637,209
地方税	3,447,835
地方交付税	3,224,437
その他行政コスト充当財源	964,937
補助金受入(c)	1,413,498
コスト超過額 (d) = (a) - (b) - (c)	246,370
国県補助金を財源とする 減価償却額(e)	300,992

②臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権の放棄など、臨時的な要因によるコストや収入を計上しています。

- 公共資産除売却損益
平成20年度に土地を売却した金額を計上しています。
- 投資損失
前年度投資損失額から当年度投資損失を控除した金額を計上しています。
- 損失補償等引当金繰入等
前年度損失補償等引当金から当年度損失補償等引当金を控除した金額を計上しています。

③科目振替

資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替をこの項目で調整しています。

- 公共資産整備への財源投入，貸付金・出資金等への財源投入
財源として拘束されていなかった「その他の一般財源」が，公共資産や貸付金，出資金の財源に投入されることにより，公共資産等整備一般財源に拘束されることを表しています。
- 公共資産処分による財源増，貸付金・出資金等の回収等による財源増
公共資産の財源として拘束されていた財源が，公共資産の処分や貸付金等の回収により使途の自由な「その他の一般財源」として回収されたことを表しています。
- 減価償却による財源増
公共資産の財源として拘束されていた財源が，公共資産の減価償却（価値減少）に伴い「その他の一般財源」として回収されたことを表しています。
- 地方債償還に伴う財源振替
公共資産整備の財源として発行された地方債を償還することにより，公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が公共資産等整備一般財源等に置き換わることを表しています。

「公共資産等整備一般財源等」の振替をクロス表で表すと **20 頁～22 頁** のようになります。

- 資産評価差額
売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い，評価による増減額が生じます。この増減額を資産評価差額の増減として計上します。

(単位:千円)

公共資産等整備一般財源等変動内訳表 1/3

増加要因
減少要因

貸借対照表計上科目	前年度	当年度	増減	差異	充当額	公共資産等整備一般財源計上科目									
						公共資産整備への財源投入 359,370			貸付金・出資金等への財源投入 105,556						
						公共資産整備支出	公共資産整備の財源として受入れた国県補助金等	公共資産整備の財源として発行した地方債	投資及び出資金支出額	貸付金額	その他特定目的基金積立額	公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金に対する積立金の財源として発行した地方債	未収金から長期延滞債権への振替額	公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金に対する積立金	基金積立金の財源として発行した地方債
貸借対照表計上科目	前年度	当年度	増減	差異	充当額	856,496	△ 151,026	△ 346,100	14,087	23,500	112,782	95,000	55,187	△ 100,000	△ 95,000
公共資産合計	40,620,508	40,099,934	△ 520,574	0	△ 520,574	856,496									
投資及び出資金計	1,418,271	1,432,616	14,345	0	14,345				14,087						
貸付金	17,678	16,044	△ 1,634	0	△ 1,634					23,500					
その他特定目的基金	1,873,643	1,918,122	44,479	0	44,479						112,782				
土地開発基金	271,046	271,046	0	0	0										
長期延滞債権	236,894	244,282	7,388	0	7,388								55,187		
回収不能見込額	△ 19,416	△ 17,550	1,866	0	1,866										
公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金(退職手当目的基金を除く)	△ 600,000	△ 700,000	△ 100,000	0	△ 100,000									△ 100,000	
地方債	△ 11,778,603	△ 11,272,380	506,223	0	506,223			△ 346,100							
翌年度償還予定地方債	△ 1,320,536	△ 1,324,692	△ 4,156	0	△ 4,156										
公共資産等整備国県補助金等	△ 6,964,422	△ 6,814,456	149,966	0	149,966		△ 151,026								
資産評価差額	238,803	238,803	0	0	0										
災害復旧事業債現在高	17,402	14,188	△ 3,214	0	△ 3,214										
減税補てん債現在高	747,760	673,995	△ 73,765	0	△ 73,765										
臨時税収補てん債現在高	109,993	99,632	△ 10,361	0	△ 10,361										
臨時財政対策債現在高	3,016,151	3,217,720	201,569	0	201,569										
その他公共資産等整備以外のため起債した地方債の現在高(しいたけ振興資金貸付金・住宅新築資金貸付金・水道事業出資債)	39,182	35,482	△ 3,700	0	△ 3,700										
公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金に対する積立金の財源として発行した地方債の現在高(地域振興基金)	364,003	403,875	39,872	0	39,872							95,000			△ 95,000
他団体及び民間への支出金により形成された資産へ充当された地方債	246,293	229,629	△ 16,664	0	△ 16,664										
公共資産等整備一般財源等 計	28,534,650	28,766,290	△ 872,426												

(単位:千円)

公共資産等整備一般財源等変動内訳表 2/3

増加要因
減少要因

公共資産等整備一般財源計上科目

貸付金・出資金等の回収等による財源増

△ 139,112

減価償却に
よる財源増

△ 1,076,078

貸付金元金回
収額

投資損失

その他特定目
的基金からの
繰入金

当年度新たに
発生した貸付
金元金収入未
済額(貸付金か
ら未収金への
振替額)

長期延滞債権
回収額(貸付金
に係るものを除
く)

貸付金及び長
期延滞債権に
係る減額調定

長期延滞債権
に係る回収不
能見込計上額

当年度貸借対
照表 投資等・
回収不能見込
額計上額

前年度貸借対
照表 投資等・回収
不能見込額計上
額

公共資産等整
備一般財源等

減価償却による財
源増

減価償却による財
源増
国庫支出金分

貸借対照表計上科目	前年度	当年度	増減	差異	充当額	△ 24,394	258	△ 68,303	△ 983	△ 40,825	△ 194	△ 6,537	△ 17,550	19,416	△ 1,377,070	300,992
公共資産合計	40,620,508	40,099,934	△ 520,574	0	△ 520,574										△ 1,377,070	
投資及び出資金計	1,418,271	1,432,616	14,345	0	14,345		258									
貸付金	17,678	16,044	△ 1,634	0	△ 1,634	△ 24,151			△ 983							
その他特定目的基金	1,873,643	1,918,122	44,479	0	44,479			△ 68,303								
土地開発基金	271,046	271,046	0	0	0											
長期延滞債権	236,894	244,282	7,388	0	7,388	△ 243				△ 40,825	△ 194	△ 6,537				
回収不能見込額	△ 19,416	△ 17,550	1,866	0	1,866								△ 17,550	19,416		
公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金(退職手当目的基金を除く)	△ 600,000	△ 700,000	△ 100,000	0	△ 100,000											
地方債	△ 11,778,603	△ 11,272,380	506,223	0	506,223											
翌年度償還予定地方債	△ 1,320,536	△ 1,324,692	△ 4,156	0	△ 4,156											
公共資産等整備国庫補助金等	△ 6,964,422	△ 6,814,456	149,966	0	149,966											300,992
資産評価差額	238,803	238,803	0	0	0											
災害復旧事業債現在高	17,402	14,188	△ 3,214	0	△ 3,214											
減税補てん債現在高	747,760	673,995	△ 73,765	0	△ 73,765											
臨時税収補てん債現在高	109,993	99,632	△ 10,361	0	△ 10,361											
臨時財政対策債現在高	3,016,151	3,217,720	201,569	0	201,569											
その他公共資産等整備以外のため起債した地方債の現在高(しいたけ振興資金貸付金・住宅新築資金貸付金・水道事業出資債)	39,182	35,482	△ 3,700	0	△ 3,700											
公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金に対する積立金の財源として発行した地方債の現在高(地域振興基金)	364,003	403,875	39,872	0	39,872											
他団体及び民間への支出金により形成された資産へ充当された地方債	246,293	229,629	△ 16,664	0	△ 16,664											
公共資産等整備一般財源等 計	28,534,650	28,766,290	△ 872,426													

(単位:千円)

公共資産等整備一般財源等変動内訳表 3/3

増加要因
減少要因

						公共資産等整備一般財源計上科目								
						地方債償還に伴う財源振替								
						地方債元金償還額	災害復旧事業債元金償還額	減税補てん償元金償還額	臨時税収補てん償元金償還額	臨時財政対策債元金償還額	その他公共資産等整備以外のため起債した地方債の元金償還額 (地域振興基金・しいたけ振興資金貸付金・住宅新築資金貸付金)	公共資産整備補助金のため起債した地方債の元金償還額	他団体及び民間への支出金により形成された資産へ充当された地方債	公共資産整備補助金のため起債した地方債(当該年度)
貸借対照表計上科目	前年度	当年度	増減	差異	充当額	1,321,444	△ 3,214	△ 73,765	△ 10,361	△ 139,208	△ 64,328	△ 246,293	229,629	△ 32,000
公共資産合計	40,620,508	40,099,934	△ 520,574	0	△ 520,574									
投資及び出資金計	1,418,271	1,432,616	14,345	0	14,345									
貸付金	17,678	16,044	△ 1,634	0	△ 1,634									
その他特定目的基金	1,873,643	1,918,122	44,479	0	44,479									
土地開発基金	271,046	271,046	0	0	0									
長期延滞債権	236,894	244,282	7,388	0	7,388									
回収不能見込額	△ 19,416	△ 17,550	1,866	0	1,866									
公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金(退職手当目的基金を除く)	△ 600,000	△ 700,000	△ 100,000	0	△ 100,000									
地方債	△ 11,778,603	△ 11,272,380	506,223	0	506,223	852,323								
翌年度償還予定地方債	△ 1,320,536	△ 1,324,692	△ 4,156	0	△ 4,156	△ 4,156								
公共資産等整備国県補助金等	△ 6,964,422	△ 6,814,456	149,966	0	149,966									
資産評価差額	238,803	238,803	0	0	0									
災害復旧事業債現在高	17,402	14,188	△ 3,214	0	△ 3,214		△ 3,214							
減税補てん償現在高	747,760	673,995	△ 73,765	0	△ 73,765			△ 73,765						
臨時税収補てん償現在高	109,993	99,632	△ 10,361	0	△ 10,361				△ 10,361					
臨時財政対策債現在高	3,016,151	3,217,720	201,569	0	201,569	340,777				△ 139,208				
その他公共資産等整備以外のため起債した地方債の現在高(しいたけ振興資金貸付金・住宅新築資金貸付金・水道事業出資債)	39,182	35,482	△ 3,700	0	△ 3,700	5,500					△ 9,200			
公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金に対する積立金の財源として発行した地方債の現在高(地域振興基金)	364,003	403,875	39,872	0	39,872	95,000					△ 55,128			
他団体及び民間への支出金により形成された資産へ充当された地方債	246,293	229,629	△ 16,664	0	△ 16,664	32,000						△ 246,293	229,629	△ 32,000
公共資産等整備一般財源等 計	28,534,650	28,766,290	△ 872,426											

3 純資産変動計算書の分析

(1) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

行政コスト対税収等比率(%)

$$= \frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源} + \text{補助金等受入} [\text{その他一般財源の列}])} \times 100$$

(単位:千円)

項 目	金 額
純経常行政コスト (a)	9,297,077
一般財源 (b)	7,637,209
補助金等受入(その他一財) (c)	1,413,498
行政コスト対税収等比率 (a) / ((b) + (c))	102.7%

V 資金収支計算書

1 普通会計資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,385,262
物件費	1,591,513
社会保障給付	1,662,652
補助金等	859,246
支払利息	235,161
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	874,272
その他支出	91,684
支出合計	7,699,790
地方税	3,429,046
地方交付税	3,224,437
国県補助金等	1,349,986
使用料・手数料	144,162
分担金・負担金・寄附金	134,911
諸収入	236,079
地方債発行額	340,777
基金取崩額	123,416
その他収入	695,467
収入合計	9,678,281
経常的収支額	1,978,491

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	856,496
公共資産整備補助金等支出	178,296
他会計等への建設費充当財源繰出支出	30,581
支出合計	1,065,373
国県補助金等	214,538
地方債発行額	378,100
基金取崩額	51,146
その他収入	20,048
収入合計	663,832
公共資産整備収支額	△ 401,541

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,370
貸付金	23,500
基金積立額	114,239
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	333,203
地方債償還額	1,321,444
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,796,756
国県補助金等	0
貸付金回収額	24,394
基金取崩額	3,744
地方債発行額	100,500
公共資産等売却収入	1,884
その他収入	63,219
収入合計	193,741
投資・財務的収支額	△ 1,603,015

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 26,065
期首歳計現金残高	268,085
期末歳計現金残高	242,020

(注 記)

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は700,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		10,535,854 千円
地方債発行額	△	819,377
財政調整基金等取崩額	△	110,000
支出総額	△	10,561,919
地方債元利償還額		1,556,605
財政調整基金等積立額		1,457
基礎的財政収支		602,620 千円

※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額2,531,254千円
(県民税等の返還に伴う支出額1,828,552千円)があります。

2 資金収支計算書の解説

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分「経常的収支の部」「公共資産整備の部」「投資・財務的収支の部」に分けてあらわした表です。

(2) 経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税収や地方交付税などの収入が計上されており、経常的な行政活動による資金収支の状況を示しています。

(3) 公共資産整備収支の部

公共資産整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を示しています。

(4) 投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積み立て、地方債の償還などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金回収などが計上されており、投資活動や地方債の償還(財務活動)による資金の出入りの状況を示しています。

(5) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金の積立・取崩しを除いた基礎的な収支情報を表しています。

当市では、プライマリーバランスは、6億円のプラスとなっております。

(6) 地方債償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数（年）

$$= \frac{\text{地方債残高}}{\text{（経常的収支額[地方債発行額及び基金取崩額を除く]）}}$$

（単位：千円）

地方債残高(a)	12,597,072
経常的収支額(b)	1,978,491
地方債発行額(c)	340,777
基金取崩額(d)	123,416
(e)=(b)-(c)-(d)	1,514,298
地方債の償還可能年数(a)/(e)	8.3

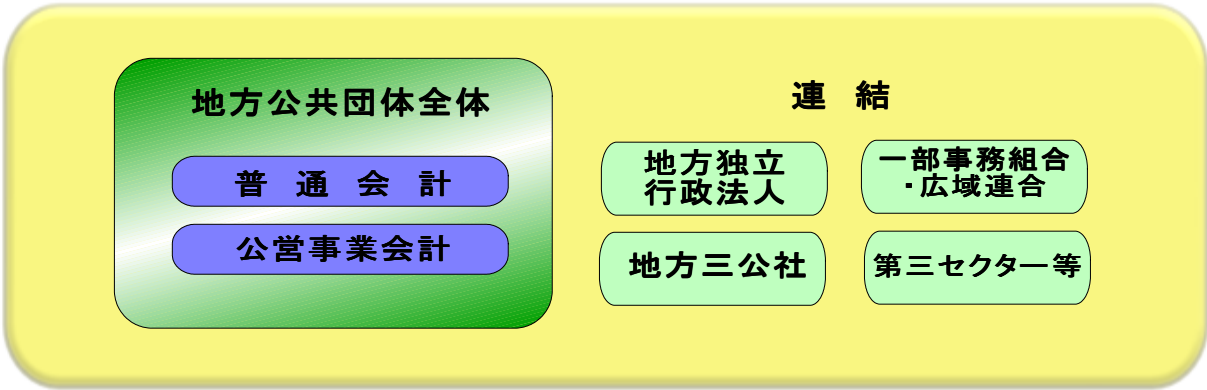
第2章 連結財務書類

I 連結財務書類について

1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

なお、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引を原則としてすべて相殺消去します。



2 連結の範囲

当市の連結の範囲は、公営事業会計をはじめとし、資本金、基本金その他これらに準ずるものの **50%以上**を出資している第三セクター等、及び一部事務組合となります。

なお、一部事務組合については、平成 **20** 年度の経費負担割合で比例連結しています。連結対象は、下記のとおりです。

区 分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合 (%)
普通会計	一般会計		
公営事業会計	水道事業会計		
	工業用水事業会計		
	下水道事業特別会計		
	農業集落排水事業特別会計		
	国民健康保険特別会計		
	老人保健特別会計		
	介護保険特別会計 (保険事業勘定) (介護サービス事業勘定)		
	後期高齢者医療特別会計		
一部事務組合・ 広域連合	茨城県市町村総合事務組合		
	鹿行広域事務組合		
	茨城租税債権管理機構		
	茨城県後期高齢者医療広域連合		
第三セクター等	(財)潮来市開発公社	20,000	100.0%
	(株)いたこ	20,000	65.0%

3 連結対象会計・団体・法人財務書類の作成・読替・修正

連結対象となる会計・団体・法人の個別財務書類は、各会計・団体・法人固有の会計基準等に則って作成されているため、そのままの科目や金額で財務書類に当てはめることが適当でない場合があります。この個別財務書類を総務省が示した「報告書」に基づき読替及び修正する必要があります。

区 分	会計・法人名等	個別財務書類の作成方法	主な読替・修正
普通会計	一般会計	「報告書」で提示された「改訂モデル」で作成	—
公営事業会計	水道事業会計	地方公営企業法施行規則等に基づき作成された決算書	・借入資本金を負債へ計上 ・退職手当引当金・賞与引当金を計上 ・回収不能見込額を計上 ・純資産変動計算書・資金収支計算書を「改訂モデル」で作成
	工業用水事業会計	地方公営企業法施行規則等に基づき作成された決算書	・退職手当引当金・賞与引当金を計上 ・純資産変動計算書・資金収支計算書を「改訂モデル」で作成
	下水道事業特別会計	「報告書」で提示された「改訂モデル」で作成	—
	農業集落排水事業特別会計	「報告書」で提示された「改訂モデル」で作成	—
	国民健康保険特別会計	「報告書」で提示された「改訂モデル」で作成	—
	老人保健特別会計	「報告書」で提示された「改訂モデル」で作成	—
	介護保険特別会計 (保険事業勘定) (介護サービス事業勘定)	「報告書」で提示された「改訂モデル」で作成	—
	後期高齢者医療特別会計	「報告書」で提示された「改訂モデル」で作成	—
一部事務組合・ 広域連合	茨城県市町村総合事務組合	「報告書」で提示された「改訂モデル」で作成	—
	鹿行広域事務組合	「報告書」で提示された「改訂モデル」で作成	—
	茨城租税債権管理機構	「報告書」で提示された「改訂モデル」で作成	—
	茨城県後期高齢者医療広域連合	「報告書」で提示された「改訂モデル」で作成	—
第三セクター等	(財)潮来市開発公社	公益法人会計基準に基づき作成された財務諸表	・純資産変動計算書・資金収支計算書を「改訂モデル」で作成
	(株)いたこ	会社計算規則等に基づき作成された財務諸表	・賞与引当金を計上

4 連結の方法

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

詳細については、30 頁の「会計間又は法人間の取引調査票」のとおりです。

会 計 間 又 は 法 人 間 の 取 引 調 査 票

(単位:千円)

相手先 取引の内訳	普通会計	公営事業会計									一部事務組合・広域連合				第三セクター等		小 計
		地方公営企業		下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険事業	老人保健事業	介護保険事業		後期高齢者医療事業	茨城県市町村総合事務組合	鹿行地方広域市町村圏事務組合	茨城租税債権管理機構	茨城県後期高齢者医療広域連合	(財)潮来市開発公社	(株)いたこ	
		水道事業	工業用水事業					保険事業勘定	介護サービス事業勘定								
平成20年度末の残高																	
投資/出資金	1,351,816																1,351,816
資本金/正味財産		1,318,816													20,000	13,000	1,351,816
貸付金																	
借入金																	
未収金																10,086	10,086
うち出納整理期間中の精算																10,086	10,086
未払金																	
うち出納整理期間中の精算																	
平成20年度中の取引の内容																	
資金の貸付け																	
資金の回収																	
資金の借入れ																	
資金の返済																	
貸付利息の受取り																	
借入利息の支払い																	
他会計への売上/サービス提供		21,001													5,343	17,409	43,753
他会計からの仕入/サービス供給	22,752			20,536	465												43,753
他会計への繰出し	1,215,461						5,796	12,206		171,858				578			1,405,899
他会計からの繰入れ	10,031			506,856	38,495	174,335	19,215	237,274	8,549	66,360				344,784			1,405,899
補助金の支給	523,543							10,934									534,477
補助金の受入れ		15,384									2,102	513,058	3,933				534,477
その他の取引の内容																	
指定管理者納付金の受取り	15,000																15,000
指定管理者納付金の納付																15,000	15,000
預り金																3,710	3,710

II 連結貸借対照表

1 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	25,593,966	①普通会計地方債	11,272,380
②教育	16,696,310	②公営事業地方債	8,714,101
③福祉	390,214	地方公共団体計	19,986,481
④環境衛生	9,349,917	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,805,557	①一部事務組合・広域連合地方債	43,196
⑥消防	494,419	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,342,492	③第三セクター等長期借入金	16,825
⑧収益事業	0	関係団体計	60,021
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	58,672,875	(4) 引当金	3,797,722
(2) 売却可能資産	470,329	(うち退職手当等引当金)	3,787,674
公共資産合計	59,143,204	(うちその他の引当金)	10,048
		(5) その他	233,094
		固定負債合計	24,077,318
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	80,830	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	16,044	①地方公共団体	2,228,210
(3) 基金等	2,977,359	②関係団体	13,052
(4) 長期延滞債権	617,598	翌年度償還予定額計	2,241,262
(5) その他	10,172	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 66,150	(3) 未払金	149,687
投資等合計	3,635,853	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	159,984
3 流動資産		(6) その他	80,451
(1) 資金	1,213,064	流動負債合計	2,631,384
(2) 未収金	240,410		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	26,708,702
(4) その他	20,974		
(5) 回収不能見込額	△ 34,837	[純資産の部]	
流動資産合計	1,439,611	1 公共資産等整備国県補助金等	14,150,245
		2 公共資産等整備一般財源等	32,642,788
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	7,000
		4 その他一般財源等	△ 9,347,288
		5 資産評価差額	57,221
資産合計	64,218,668	純資産合計	37,509,966
		負債及び純資産合計	64,218,668

(注 記)

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	10,048 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	211,338 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,673,082千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は7,749,770千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は36,123,026千円です。

(2) 住民一人当たりの連結貸借対照表

(単位:千円)

平成20年度末の住民基本台帳人口**30,872**人で連結貸借対照表を除いて市民一人当たりの貸借対照表を算出しました。

市民一人当たり**208**万円の資産があり、普通会計に比べ**64**万円多くなります。一方、負債は、**87**万円で、こちらも普通会計に比べ**36**万円多くなることが分かります。

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	1,915	1. 地方債等	722
2. 投資等	118	2. 退職手当引当金等	123
3. 流動資産	47	3. その他負債	20
		負債 計	865
		純資産の部	
		純資産 計	1,215
資産	2,080	負債・純資産	2,080

2 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表との比較

(単位:千円)

	普通会計		連結		連単倍率
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	B/A
1. 公共資産	40,099,934	90.0%	59,143,204	92.1%	1.47
(1) 有形固定資産	39,629,605	88.9%	58,672,875	91.4%	1.48
(2) 売却可能資産	470,329	1.1%	470,329	0.7%	1.00
2. 投資等	3,864,560	8.7%	3,635,853	5.7%	0.94
(1) 投資及び出資金	1,432,616	3.2%	80,830	0.1%	0.06
(2) 貸付金	16,044	0.0%	16,044	0.0%	1.00
(3) 基金等	2,189,168	4.9%	2,977,359	4.7%	1.36
(4) 長期延滞債権	244,282	0.6%	617,598	1.0%	2.53
(5) その他	0	0.0%	10,172	0.0%	—
(6) 回収不能見込額	△17,550	0.0%	△66,150	△0.1%	3.77
3. 流動資産	588,306	1.3%	1,439,611	2.2%	2.45
(1) 資金	510,985	1.1%	1,213,064	1.9%	2.37
(2) 未収金	85,231	0.2%	240,410	0.4%	2.82
(3) その他	0	0.0%	20,974	0.0%	—
(4) 回収不能見込額	△7,910	0.0%	△34,837	△0.1%	4.40
資産合計	44,552,800	100.0%	64,218,668	100.0%	1.44
1. 固定負債	14,298,614	90.8%	24,077,318	90.1%	1.68
(1) 地方債等	11,272,380	71.6%	20,046,502	75.0%	1.78
(2) 長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	—
(3) 引当金	3,026,234	19.2%	3,797,722	14.2%	1.25
(うち 退職手当等引当金)	3,016,186	19.2%	3,787,674	14.2%	1.26
(うち その他の引当金)	10,048	0.1%	10,048	0.0%	1.00
(4) その他	0	0.0%	233,094	0.9%	—
2. 流動負債	1,446,463	9.2%	2,631,384	9.9%	1.82
(1) 翌年度償還予定地方債	1,324,692	8.4%	2,241,262	8.4%	1.69
(2) 未払金	0	0.0%	149,687	0.6%	—
(3) 賞与引当金	121,771	0.8%	159,984	0.6%	1.31
(4) その他	0	0.0%	80,451	0.3%	—
負債合計	15,745,077	100.0%	26,708,702	100.0%	1.70
純資産	28,807,723	64.7%	37,509,966	58.4%	1.30
負債及び純資産合計	44,552,800	100.0%	64,218,668	100.0%	1.44

普通会計貸借対照表と連結貸借対照表を比較すると、資産合計は、普通会計が445億5千万円に対し、連結では、642億2千万円で197億7千万円多くなっており、連単倍率は1.44倍になります。

一方、負債合計は、普通会計が157億5千万円に対し、連結では、267億1千万円で109億6千万円多くなっており、連単倍率は、1.70倍になります。

(1) 公共資産

有形固定資産は、普通会計が**396億3千万円**に対し、連結では、**586億7千万円**で**190億4千万円**多くなっておりおります。

(2) 投資等

連単倍率は、長期延滞債権が**2.53倍**、回収不能見込額が**3.77倍**と値が大きくなっています。一方、投資及び出資金は**0.06倍**と値が小さくなっていますが水道事業会計への出資金**1,318,816千円**が内部取引として相殺消去の対象となっているためです。

(3) 流動資産

連単倍率は、資金が**2.37倍**、未収金が**2.82倍**、回収不能見込額が**4.40倍**と値が大きくなっています。資金は、各会計等の繰越金が計上されています。水道事業会計が**350,926千円**で**28.9%**と大きな割合を占めています。なお、普通会計の資金のなかには財政調整基金**203,382千円**、及び減債基金**65,583千円**が含まれています。

(4) 負債

連単倍率は、**1.70倍**と値が大きくなっていますが、主に、地方債が数値を押し上げています。

(5) 社会資本形成の世代間負担比率

(単位:千円)

項 目	普通会計	連 結	増 減
公共資産合計	40,099,934	59,143,204	19,043,270
純資産合計	28,807,723	37,509,966	8,702,243
地方債残高	12,597,072	22,287,764	9,690,692
現世代負担比率(%)	71.8%	63.4%	△8.4%
将来世代負担比率(%)	31.4%	37.7%	6.3%

Ⅲ 連結行政コスト計算書

1 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】													(単位:千円)	
		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	2,551,250	14.3%	147,027	415,377	353,751	206,625	229,356	369,110	733,174	96,830			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	685,091	3.9%	8,087	75,666	66,039	19,364	26,340	21,993	462,821	4,781			0
	(3)賞与引当金繰入額	159,141	0.9%	10,022	25,812	23,563	12,795	9,887	24,229	46,559	6,274			0
	小 計	3,395,482	19.1%	165,136	516,855	443,353	238,784	265,583	415,332	1,242,554	107,885			0
2	(1)物件費	2,157,902	12.1%	89,504	555,384	180,698	864,936	160,075	47,997	251,282	8,026			0
	(2)維持補修費	177,156	1.0%	30,333	24,321	2,575	90,601	9,757	1,375	18,194	0			0
	(3)減価償却費	2,027,240	11.4%	733,283	419,146	22,436	475,878	280,367	51,778	44,352	0			0
	小 計	4,362,298	24.5%	853,120	998,851	205,709	1,431,415	450,199	101,150	313,828	8,026			0
3	(1)社会保障給付	7,233,636	40.7%		10,285	7,223,351	0							0
	(2)補助金等	1,855,368	10.4%	313,093	54,029	1,248,770	19,520	135,750	10,069	72,690	1,447			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	232,779	1.3%	55,452	0	86,280	15,295	70,510	242	5,000	0			0
	小 計	9,321,783	52.4%	368,545	64,314	8,558,401	34,815	206,260	10,311	77,690	1,447			0
4	(1)支払利息	543,402	3.1%	0			0	0				543,402		0
	(2)回収不能見込計上額	6,086	0.0%	0		0	0						6,086	0
	(3)その他行政コスト	150,443	0.8%	4,857	0	59,706	9,333	76,547	0	0	0			0
	小 計	699,931	3.9%	4,857	0	59,706	9,333	76,547	0	0	0	543,402	6,086	0
経 常 行 政 コ ス ト a		17,779,494		1,391,658	1,580,020	9,267,169	1,714,347	998,589	526,793	1,634,072	117,358	543,402	6,086	0
(構 成 比 率)				7.8%	8.9%	52.1%	9.6%	5.6%	3.0%	9.2%	0.7%	3.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	206,128		18,816	7,426	25,877	65,012	263	501	16,259	0	13,065		0	58,909	
2 分担金・負担金・寄附金	2,825,709		21,558	1,754	2,409,110	30,960	100	0	445	0	0		0	361,782	
3 保 險 料	1,485,848				1,485,848										
4 事業収益	1,255,593		351,798	0	0	610,074	293,721	0	0	0			0		
5 その他特定行政サービス収入	27,553		221	0	22,662	2,179	2,491	0	0	0			0		
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0		
経常収益 b	5,800,831		392,393	9,180	3,943,497	708,225	296,575	501	16,704	0	13,065		0	420,691	
b/a	32.6%		28.2%	0.6%	42.6%	41.3%	29.7%	0.1%	1.0%	0.0%	2.4%		0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	11,978,663		999,265	1,570,840	5,323,672	1,006,122	702,014	526,292	1,617,368	117,358	530,337		6,086	0	△ 420,691

(2) 住民一人当たりの連結行政コスト計算書

平成20年度末の住民基本台帳人口30,872人で連結行政コスト計算書を除して市民一人当たりの連結行政コスト計算書を算出しました。

市民一人当たりの経常行政コストは、58万円で、普通会計に比べ27万円多くなります。一方、経常収益は、19万円で、普通会計に比べ18万円多くなり、差引39万円の純行政コストがかかっており、普通会計に比べ9万円多くなることが分かります。

(単位:千円)

性質別分類	金額
1. 人にかかるコスト	110
2. 物にかかるコスト	141
3. 移転支出的なコスト	302
4. その他のコスト	23
経常行政コスト(a)	576
1. 使用料・手数料	7
2. 分担金・負担金	92
3. 保険料	48
4. 事業収益	41
5. その他特定行政サービス収入	1
6. 他会計補助金等	0
経常収益(b)	189
純経常行政コスト(a)－(b)	387

2 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書との比較

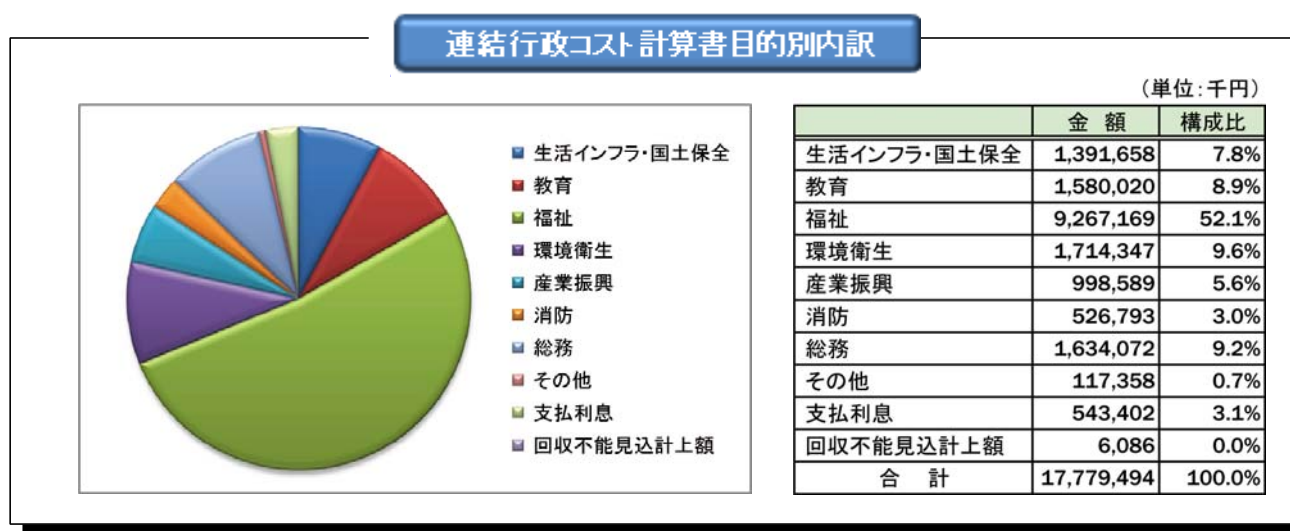
(単位:千円)

	普通会計		連結		連単倍率 B/A
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	
1. 人にかかるコスト	2,402,596	24.9%	3,395,482	19.1%	1.41
(1) 人件費	1,933,561	20.1%	2,551,250	14.3%	1.32
(2) 退職手当引当金繰入等	347,264	3.6%	685,091	3.9%	1.97
(3) 賞与引当金繰入等	121,771	1.2%	159,141	0.9%	1.31
2. 物にかかるコスト	3,060,267	31.8%	4,362,298	24.5%	1.43
(1) 物件費	1,591,513	16.5%	2,157,902	12.1%	1.36
(2) 維持補修費	91,684	1.0%	177,156	1.0%	1.93
(3) 減価償却費	1,377,070	14.3%	2,027,240	11.4%	1.47
3. 移転支出的なコスト	3,928,533	40.8%	9,321,783	52.4%	2.37
(1) 社会保障給付	1,662,652	17.3%	7,233,636	40.7%	4.35
(2) 補助金等	859,246	8.9%	1,855,368	10.4%	2.16
(3) 他会計等への支出額	1,228,339	12.8%	0	0.0%	0.00
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	178,296	1.8%	232,779	1.3%	1.31
4. その他のコスト	238,861	2.5%	699,931	3.9%	2.93
(1) 支払利息	235,161	2.5%	543,402	3.1%	2.31
(2) 回収不能見込計上額	3,700	0.0%	6,086	0.0%	1.64
(3) その他行政コスト	0	0.0%	150,443	0.8%	—
経常行政コスト	9,630,257	100.0%	17,779,494	100.0%	1.85
1. 使用料・手数料	197,185	59.2%	206,128	3.6%	1.05
2. 分担金・負担金・寄附金	135,995	40.8%	2,825,709	48.7%	20.78
3. 保険料	0	0.0%	1,485,848	25.6%	—
4. 事業収益	0	0.0%	1,255,593	21.6%	—
5. その他特定行政サービス収入	0	0.0%	27,553	0.5%	—
6. 他会計補助金等	0	0.0%	0	0.0%	—
経常収益	333,180	100.0%	5,800,831	100.0%	17.41
(差引) 純行政コスト	9,297,077	—	11,978,663	—	1.29

普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書を比較すると、純行政コストは、普通会計が93億円に対し、連結では、119億8千万円で26億8千万円多くなり、連単倍率は、1.29倍となります。

(1) 経常行政コスト

経常行政コストの内訳をみると、人にかかるコスト（連単倍率1.41倍）、物にかかるコスト（連単倍率1.43倍）に比べ、移転支出的なコスト（連単倍率2.37倍）とその他のコスト（連単倍率2.93倍）の連単倍率が大きくなっています。



(2) 経常収益

経常収益は、普通会計3億3千万円に対し、連結では、58億円で54億7千万円（連単倍率17.41倍）大きくなっています。

(3) 純行政コスト

純行政コストは、普通会計93億円に対し、連結では、119億8千万円で26億8千万円（連単倍率1.29倍）大きくなっていますが、連結対象団体が15団体ある割には、連単倍率が大きくありません。

IV 連結純資産変動計算書

1 連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	37,528,501	13,573,774	32,225,964	7,000	△ 8,335,458	57,221
純経常行政コスト	△ 11,978,663				△ 11,978,663	
一般財源						
地方税	3,447,835				3,447,835	
地方交付税	3,224,437				3,224,437	
その他行政コスト充当財源	957,459				957,459	
補助金等受入	4,345,373	1,059,890			3,285,483	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 261				△ 261	
投資損失	258				258	
損失補償引当金繰入等	△ 6,970				△ 6,970	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			458,154		△ 458,154	
公共資産処分による財源増		△ 667	△ 2,089		2,756	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	196,060		△ 196,060	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 221,239		221,239	
減価償却による財源増		△ 474,749	△ 1,552,491		2,027,240	
地方債償還に伴う財源振替			1,569,298		△ 1,569,298	
出資の受入・新規設立	0		△ 9,717	0	9,717	
資産評価替えによる変動額	△ 3,360					△ 3,360
無償受贈資産受入	3,360					3,360
その他	△ 8,003	△ 8,003	△ 21,152	0	21,152	
期末純資産残高	37,509,966	14,150,245	32,642,788	7,000	△ 9,347,288	57,221

V 連結資金収支計算書

1 連結資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,466,259
物件費	2,095,422
社会保障給付	7,243,084
補助金等	1,855,370
支払利息	543,402
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	332,441
支出合計	15,535,978
地方税	3,429,046
地方交付税	3,224,437
国県補助金等	4,034,707
使用料・手数料	153,105
分担金・負担金・寄附金	2,802,967
保険料	1,466,252
事業収入	1,266,160
諸収入	257,223
地方債発行額	360,448
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	86,134
他会計繰入金等	0
その他収入	687,583
収入合計	17,768,062
経常的収支額	2,232,084

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,199,662
公共資産整備補助金等支出	232,779
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	26,038
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	7,192
支出合計	1,465,671
国県補助金等	298,044
地方債発行額	596,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	61,330
他会計負担金等	0
その他収入	40,901
収入合計	996,575
公共資産整備収支額	△ 469,096

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,370
貸付金	23,500
基金積立額	204,222
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	2,606,930
長期借入金返済額	4,857
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,843,879
国県補助金等	12,622
貸付金回収額	24,394
基金取崩額	3,744
地方債発行額	903,429
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	779
その他収入	65,443
収入合計	1,010,411
投資・財務的収支額	△ 1,833,468

当年度資金増減額	△ 70,480
期首資金残高	1,287,254
経費負担割合変更に伴う差額	0
預り金修正	△ 3,710
期末資金残高	1,213,064

2 普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書との比較

(単位:千円)

1 経常的収支の部	普通会計	連結	増減
人件費	2,385,262	3,466,259	1,080,997
物件費	1,591,513	2,095,422	503,909
社会保障給付	1,662,652	7,243,084	5,580,432
補助金等	859,246	1,855,370	996,124
支払利息	235,161	543,402	308,241
他会計への事務費等充当財源繰出支出	874,272	0	△ 874,272
その他支出	91,684	332,441	240,757
支出合計	7,699,790	15,535,978	7,836,188
地方税	3,429,046	3,429,046	0
地方交付税	3,224,437	3,224,437	0
国県補助金等	1,349,986	4,034,707	2,684,721
使用料・手数料	144,162	153,105	8,943
分担金・負担金・寄附金	134,911	2,802,967	2,668,056
保険料	0	1,466,252	1,466,252
事業収入	0	1,266,160	1,266,160
諸収入	236,079	257,223	21,144
地方債発行額	340,777	360,448	19,671
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0
基金取崩額	123,416	86,134	△ 37,282
他会計繰入金等	0	0	0
その他収入	695,467	687,583	△ 7,884
収入合計	9,678,281	17,768,062	8,089,781
経常的収支額	1,978,491	2,232,084	253,593

2 公共資産整備収支の部	普通会計	連結	増減
公共資産整備支出	856,496	1,199,662	343,166
公共資産整備補助金等支出	178,296	232,779	54,483
他会計への建設費充当財源繰出支出	30,581	0	△ 30,581
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	26,038	26,038
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	7,192	7,192
支出合計	1,065,373	1,465,671	400,298
国県補助金等	214,538	298,044	83,506
地方債発行額	378,100	596,300	218,200
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	51,146	61,330	10,184
他会計負担金等	0	0	0
その他収入	20,048	40,901	20,853
収入合計	663,832	996,575	332,743
公共資産整備収支額	△ 401,541	△ 469,096	△ 67,555

3 投資・財務的収支の部	普通会計	連結	増減
投資及び出資金	4,370	4,370	0
貸付金	23,500	23,500	0
基金積立額	114,239	204,222	89,983
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	333,203	0	△ 333,203
地方債償還額	1,321,444	2,606,930	1,285,486
長期借入金返済額	0	4,857	4,857
短期借入金減少額	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
支出合計	1,796,756	2,843,879	1,047,123
国県補助金等	0	12,622	12,622
貸付金回収額	24,394	24,394	0
基金取崩額	3,744	3,744	0
地方債発行額	100,500	903,429	802,929
長期借入金借入額	0	0	0
収益事業純収入	0	779	779
その他収入	65,103	65,443	340
収入合計	193,741	1,010,411	816,670
投資・財務的収支額	△ 1,603,015	△ 1,833,468	△ 230,453

当年度支出総額	10,561,919	19,845,528	9,283,609
当年度収入総額	10,535,854	19,775,048	9,239,194
当年度資金増減額	△ 26,065	△ 70,480	△ 44,415
期首資金残高	268,085	1,287,254	1,019,169
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0
預り金修正	0	△ 3,710	△ 3,710
期末資金残高	242,020	1,213,064	971,044

平成**20**年度 潮来市財務諸表を作成するにあたり次の文献を参考にしました。

株式会社ぎょうせい

森田祐司監修・監査法人トーマツ編集「新地方公会計制度の徹底解説」



平成 **20** 年度 潮来市財務諸表

発行月 平成22年1月

発 行 茨城県潮来市

編 集 総務部財政課

住 所 〒311-2493

茨城県潮来市辻626

T E L 0299-63-1111

F A X 0299-80-1100

e-mail zaisei@city.itako.lg.jp



茨城県潮来市